

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 三光産業株式会社

コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山原 剛之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 平井 孝正

TEL 03-3403-9216

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,508	—	27	—	64	—	△21	—
20年3月期第2四半期	6,097	6.4	323	37.2	345	42.3	262	68.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.90	—
20年3月期第2四半期	35.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	14,664	—	11,651	—	77.4	—	1,542.14	
20年3月期	14,925	—	11,866	—	77.4	—	1,569.65	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,354百万円 20年3月期 11,558百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,333	△7.7	193	△54.4	241	△46.8	140	△53.1	19.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的・財務諸表等】4.その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的・財務諸表等】4.その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,378,800株 20年3月期 7,378,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 16,172株 20年3月期 15,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,363,491株 20年3月期第2四半期 7,364,198株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因により、異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響により為替や株式市場に著しい変動を与えると共に、企業収益への圧迫や個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

印刷業界におきましても、国内需要が減少傾向にある中、更に世界的な景気減速の影響を受け、受注環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうした情勢下にあつて当社グループは、積極的な営業活動の展開と品質管理の徹底を図り、業績向上に取り組んでまいりました。

当グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、デジタル機器関連部品の受注量の減少により、売上高は1,451百万円（前年同期比95.5%）となりました。OA機器関連業種におきましては、国内メーカーが携帯電話事業から撤退し、売上高は1,789百万円（前年同期比74.3%）と大きく減少いたしました。輸送用機器関連業種につきましては自動車メーカーの生産調整などの影響を受けて関連部品などの受注量が大きく減少いたしました結果、売上高は503百万円（前年同期比83.1%）となりました。印刷業界関連業種、アミューズメント関連は、ほぼ横這いで推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,508百万円（前年同期比90.3%）となりました。利益面につきましては、売上高の大幅な減少の影響により、営業利益は27百万円（前年同期比8.4%）、経常利益は64百万円（前年同期比18.8%）となり、さらに繰延税金資産の取り崩しにより最終損失は21百万円の四半期純損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 日本

国内は売上高4,229百万円、営業損失は125百万円となりました。

ロ. アジア

アジアは売上高1,278百万円、営業利益は154百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産の残高は14,664百万円（前連結会計年度末は14,925百万円）となり、261百万円減少いたしました。これは、主に売上債権の回収により現金及び預金が274百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が659百万円減少したこと等、流動資産の減少によるものであります。

負債総額は3,012百万円（前連結会計年度末は3,058百万円）となり、46百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金等の仕入債務が95百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産額は11,651百万円（前連結会計年度末11,866百万円）となり、215百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末77.4%）となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては3,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は572百万円となりました。

主な増加要因は、当第2四半期連結累計期間の減価償却費143百万円、売上債権の減少額648百万円であり、主な減少要因は、その他の流動資産の増加額107百万円、仕入債務の減少額82百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は0百万円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が84百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出46百万円その他、その他の支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は96百万円となりました。

これは親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ、862千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,479	3,433,235
受取手形及び売掛金	3,406,140	4,065,396
有価証券	157,321	72,560
製品	453,977	415,512
原材料	298,161	245,294
仕掛品	115,509	150,746
その他	256,087	130,283
貸倒引当金	△4,220	△4,559
流動資産合計	8,390,456	8,508,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,484	1,372,059
土地	1,611,902	1,615,375
その他(純額)	949,805	966,539
有形固定資産合計	3,866,192	3,953,975
無形固定資産		
ソフトウェア	14,135	13,831
無形固定資産合計	14,135	13,831
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,600,000
その他	888,914	949,457
貸倒引当金	△95,285	△100,165
投資その他の資産合計	2,393,628	2,449,292
固定資産合計	6,273,956	6,417,098
資産合計	14,664,412	14,925,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,181	2,124,177
未払法人税等	72,659	79,928
賞与引当金	183,459	173,400
役員賞与引当金	—	14,000
その他	373,291	309,975
流動負債合計	2,657,591	2,701,482
固定負債		
退職給付引当金	178,483	176,730
長期未払金	143,445	143,445
その他	32,923	36,925
固定負債合計	354,851	357,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	3,012,443	3,058,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	7,343,969	7,461,114
自己株式	△13,967	△12,988
株主資本合計	11,453,572	11,571,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,431	59,730
為替換算調整勘定	△143,774	△73,006
評価・換算差額等合計	△99,343	△13,276
少数株主持分	297,740	308,566
純資産合計	11,651,969	11,866,986
負債純資産合計	14,664,412	14,925,569

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,508,433
売上原価	4,488,417
売上総利益	1,020,015
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	400,451
賞与引当金繰入額	107,788
退職給付費用	21,957
福利厚生費	83,812
貸倒引当金繰入額	1,689
その他	377,102
販売費及び一般管理費合計	992,802
営業利益	27,213
営業外収益	
受取利息	14,915
受取配当金	5,912
為替差益	8,226
その他	11,739
営業外収益合計	40,793
営業外費用	
その他	3,217
営業外費用合計	3,217
経常利益	64,789
特別利益	
固定資産売却益	897
貸倒引当金戻入額	1,418
特別利益合計	2,316
特別損失	
固定資産処分損	331
投資有価証券評価損	16,687
災害による損失	19,148
たな卸資産廃棄損	6,268
特別損失合計	42,435
税金等調整前四半期純利益	24,670
法人税、住民税及び事業税	13,953
法人税等調整額	26,527
法人税等合計	40,481
少数株主利益	5,605
四半期純損失(△)	△21,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,670
減価償却費	143,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,059
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,218
受取利息及び受取配当金	△20,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,687
売上債権の増減額 (△は増加)	648,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,456
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△107,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,237
その他	17,252
小計	575,867
利息及び配当金の受取額	20,827
法人税等の支払額	△24,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	84,521
有形固定資産の取得による支出	△46,249
その他	△38,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△979
配当金の支払額	△95,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,627,418

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,229,651	1,278,781	5,508,433	—	5,508,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	362,075	18,095	380,170	(380,170)	—
計	4,591,727	1,296,876	5,888,604	(380,170)	5,508,433
営業利益又は営業損失(△)	△125,149	154,510	29,361	△2,148	27,213

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…………マレーシア、香港、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4.(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3,862千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	計
I. 海外売上高（千円）	1,296,728	1,296,728
II. 連結売上高（千円）	—	5,508,433
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	23.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		
I 売上高			6,097,031	100.0
II 売上原価			4,823,083	79.1
売上総利益			1,273,947	20.9
III 販売費及び一般管理費				
1. 貸倒引当金繰入額		95		
2. 役員報酬・給与手当		393,675		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		6,737		
4. 賞与引当金繰入額		111,050		
5. 退職給付費用		19,489		
6. 福利厚生費		79,007		
7. その他		340,091	950,147	15.6
営業利益			323,799	5.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		20,828		
2. 受取配当金		5,915		
3. 受取賃貸料		3,185		
4. その他		5,633	35,563	0.5
V 営業外費用				
1. 為替差損		11,138		
2. その他		2,851	13,989	0.2
経常利益			345,373	5.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		1,025		
2. 貸倒引当金戻入益		2,290	3,315	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損		2,518		
2. 前期損益修正損		6,268	8,786	0.2
税金等調整前中間純利益			339,902	5.5
法人税、住民税及び事業税		81,297		
法人税等調整額		△4,304	76,992	1.2
少数株主利益			274	0.0
中間純利益			262,635	4.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		339,902
減価償却費		147,550
退職給付引当金の減少額		△4,226
役員退職慰労引当金の減少額		△139,207
長期未払金の増加額		143,445
賞与引当金の増加額		19,437
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△16,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△12,014
受取利息及び受取配当金		△26,744
固定資産売却益		△1,025
固定資産処分損		2,518
売上債権の減少額 (△増加額)		10,999
たな卸資産の減少額 (△増加額)		5,219
破産債権の減少額		12,215
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		△57,302
仕入債務の増加額 (△減少額)		△89,900
未払金の増加額 (△減少額)		14,777
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		10,695
その他		280
小計		360,620

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		26,744
法人税等の支払額		△44,844
営業活動によるキャッ シュ・フロー		342,520
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入によ る支出		△37,678
有形固定資産の取得 による支出		△235,842
有形固定資産の売却 による収入		12,019
投資有価証券の取得 による支出		△21,091
貸付けによる支出		△5,500
貸付金の回収による 収入		3,341
長期差入保証金の解 約による収入		5,699
事業保険掛金の支出		△1,282
その他		△8,973
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△289,307
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
自己株式の取得によ る支出		△480
親会社による配当金 の支払額		△95,742
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△96,222
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		18,956
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△24,052
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,401,381
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高		3,377,329

(3) セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該事業以外に事業がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,866,468	1,230,562	6,097,031	—	6,097,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250,696	27,582	278,278	(278,278)	—
計	5,117,164	1,258,145	6,375,310	(278,278)	6,097,031
営業費用	4,980,534	1,081,826	6,062,360	(289,129)	5,773,231
営業利益	136,630	176,319	312,949	10,850	323,799

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…………マレーシア、香港

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	計
I. 海外売上高 (千円)	1,241,940	1,241,940
II. 連結売上高 (千円)	—	6,097,031
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.4	20.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。